

株式会社クロス・マーケティンググループ 2021年6月期 通期決算説明会 中期経営計画説明会

2021年8月23日



CONTENTS

- 1. 2021年6月期通期連結決算説明
- 2. 中期経営計画説明
 - ····代表取締役社長兼CEO 五十嵐幹



株式会社クロス・マーケティンググループ2021 年6月期 通期連結決算説明資料

2021年8月23日



CONTENTS

1.	グループ事業内容	P03
2.	2021年6月期通期連結決算概要	P13
3.	2021年6月期事業セグメント別の状況	P18
4.	2021年6月期トピックス	P22
5.	2022年6月期業績予想について	P29
6.	株主還元·配当金額	P31
7.	参考資料	



1. グループ事業内容

事業セグメントと主なグループ企業





デジタルマーケティング事業

デジタルプロモーション、EC・ マーケティング支援、システム開発・ 保守・運用、人材サービス等を提供











データマーケティング事業

オンラインを中心としたデータ収集 により、顧客のマーケティング活動 の意思決定を支援







インサイト事業

課題解決に向けたコンサル、 生活者理解、生活者の"Why?" の発掘等により、顧客の 意思決定を支援













顧客のマーケティングプロセスにおいて、生活者データの収集から 分析・理解に加え、施策の実行プロセスをワンストップで提供

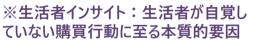


データマーケティング 事業 ①生活者データを 効率的に収集



インサイト事業

②生活者インサイトの 分析・理解





デジタル マーケティング事業 ③「データ」と「理解」に基づいた実行支援







デジタルマーケ ティング事業

「データ」と「理解」に基づいた実行支援



システム・アプリ開発・運用・保守、 IT人材支援/アウトシーソングを提供















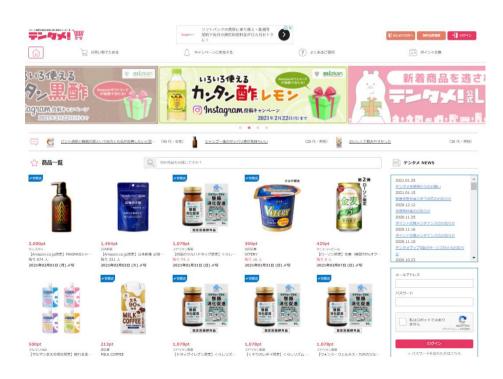
サービス・運営メディア







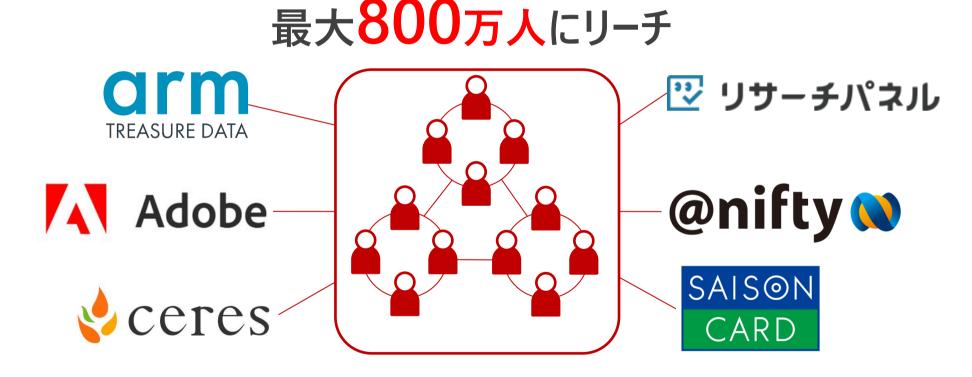






デジタルマーケ ティング事業 「データ」と「理解」に基づいた実行支援

大規模なデジタルプロモーション



提携・連携により大規模なパネルネットワークを構築



データマーケ ティング事業

生活者のデータを 効率的に収集



日本最大級のパネルネットワークにより 効率的なデータ収集

リサーチ対象 アクティブパネル数

業界最大級

約470万人

※2020年10月現在

大規模パネルネットワーク

+

提携パネル

約224万人

<u>-</u> ب

約246万人





インサイト 事業

生活者インサイトの 分析・理解



ノウハウを保有するグループ企業と 世界11ヶ国の拠点を軸にサービスを展開

ネットリサーチをコアサービスに<mark>世界11カ国、20拠点以上</mark>で 総合的なマーケティングリサーチサービスを提供





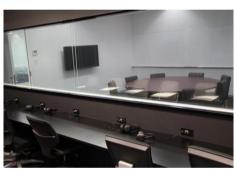
インサイト 事業

生活者インサイトの 分析・理解



日本・海外にインタビュー・調査可能な設備を保有し、多数の案件実施実績





国内設備(新宿初台、人形町)



海外フィールドワーク拠点 (インド)



調理可能なCLTルーム(人形町)

グループインタビュー年間実績

約1,300 ju-z

CLT年間実績

約360本

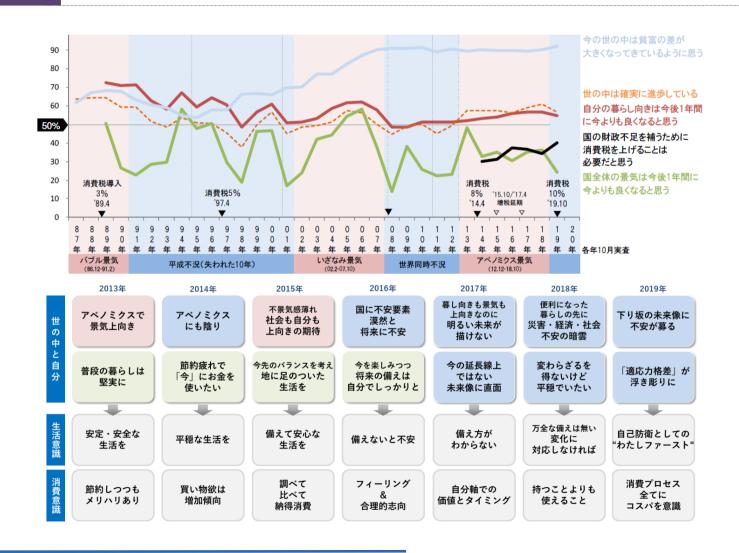


インサイト 事業

生活者インサイトの 分析・理解



長期の消費者の価値観の動向を蓄積することで、 「今の変化 | への理解を深めることが可能に





2. 2021年6月期 通期連結決算概要





1-6月累計業績として過去最高売上・過去最高利益を計上

売上高前年同期比:約**140%**、経常利益前年同期比:約**600%**

海外において大型案件の計上、各拠点の固定費削減等を進め、 1-6月累計でKadenceグループ全体での黒字化を達成

2021年6月期(1-6月)の前回公表の業績予想を上回ったため、 2021年6月期期末配当予想を0.3円増配し4.0円へ



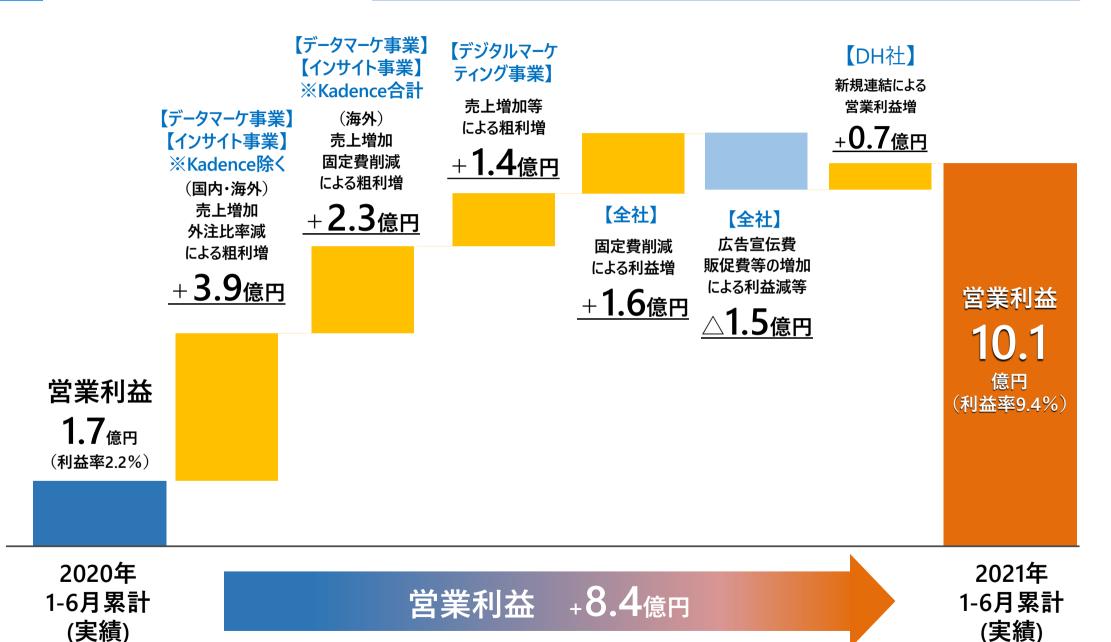
ドゥ・ハウス社の新規連結寄与と海外黒字化により、 6ヶ月間(1~6月)の業績として<u>過去最高売上・利益を計上</u>

(単位:億円)	FY2020.1-6月 実績	FY2021通期(1-6月)		
(半四・周日)		金額	前年比	
売上高	77.0	107.6	139.7%	
営業利益	1.7	10.1	607.5%	
経常利益	1.9	10.5	564.8%	
親会社株主に帰属 する当期純利益	0.3	5.4	<u>—</u>	

※決算期変更により2021年は6ヶ月決算の短縮決算となっており、同期間の業績比較をするため、2020年12月期第2四半期累計の業績と比較しております。

21年6月期営業利益差異(前年同期比較)



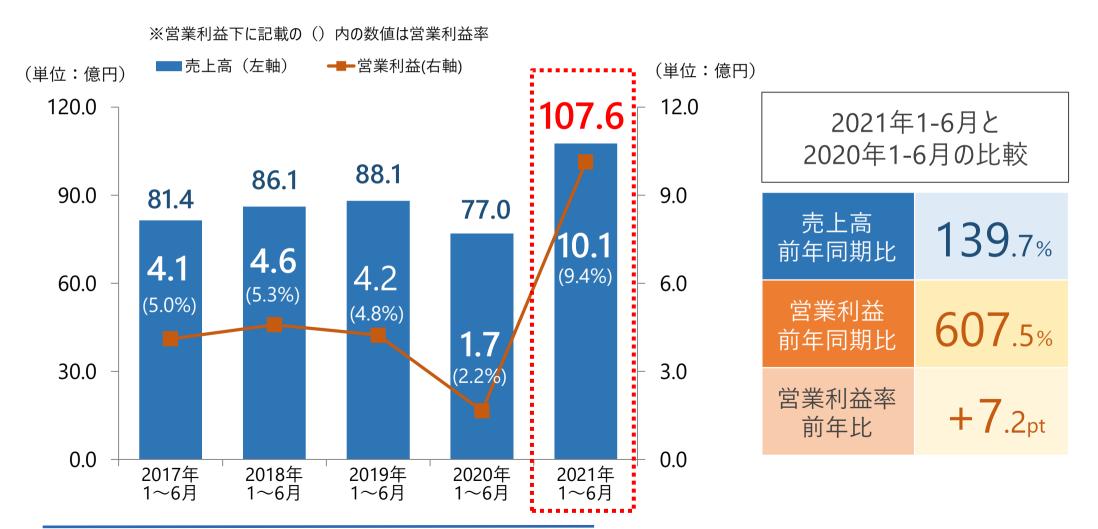


2021.8.23

※DH社:株式会社ドゥ・ハウス



1~6月累計業績として過去最高売上・利益を達成 営業利益率も大幅に改善し、営業利益は前年同期の約6倍を計上

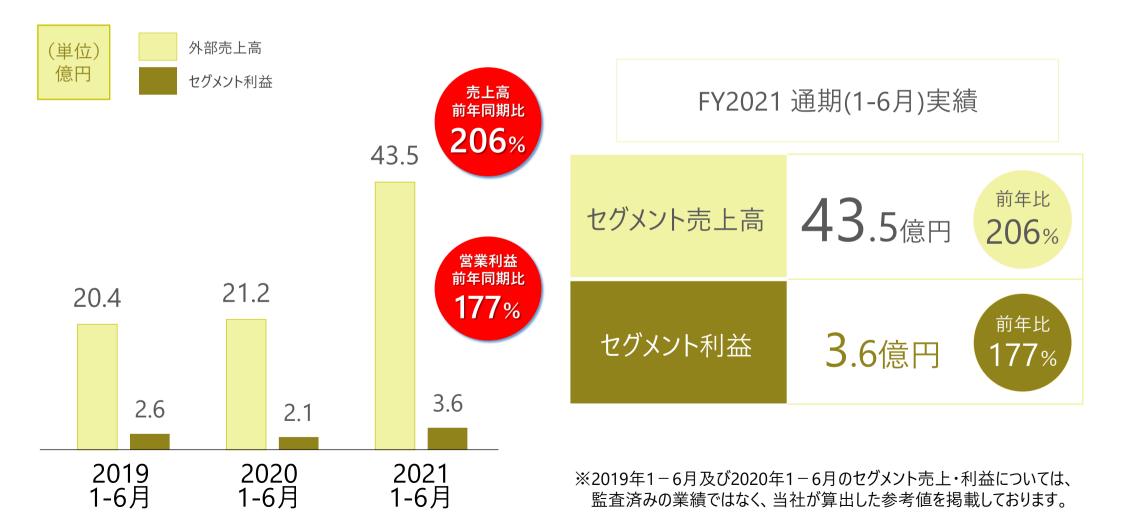




3. 2021年6月期 事業セグメント別の状況

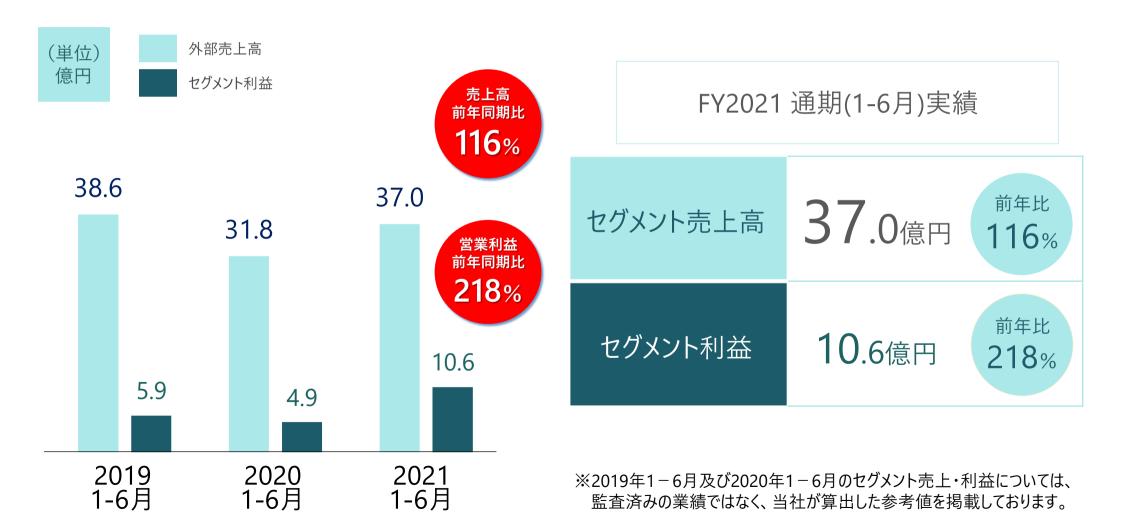


ドゥ・ハウス社の新規連結寄与及び堅調な推移に加えて 既存の事業会社の2ケタ増収もあり売上・利益ともに大幅増加





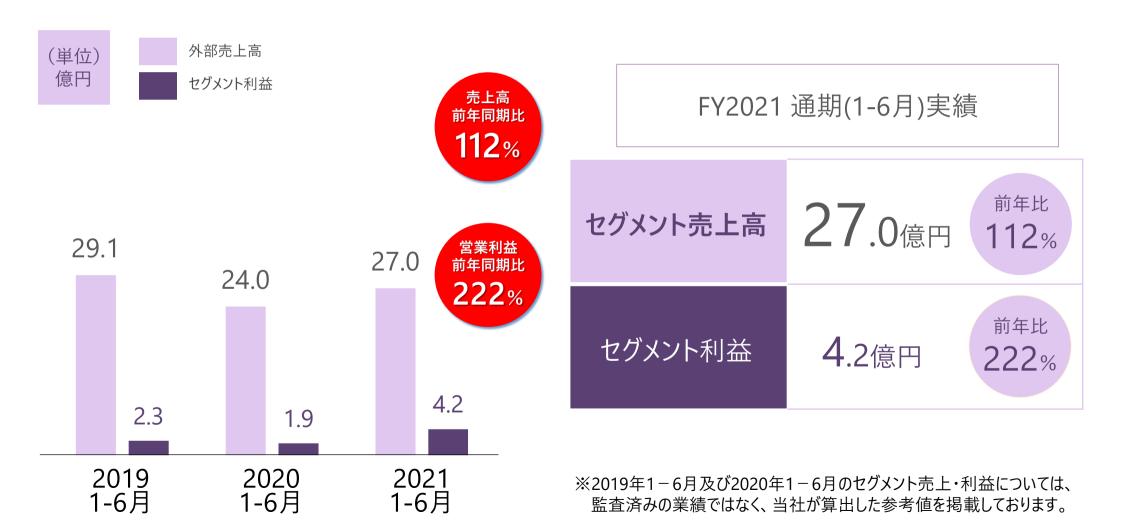
海外大型案件の計上と固定費削減によりセグメント業績寄与ネットリサーチ比率の上昇、生産性の改善等により利益は堅調に推移







国内外ともに顧客獲得の推進、ネット系サービスへの切り替え等に加え 業績回復・生産性向上により、売上・利益ともに大幅増加





4. 2021年6月期トピックス





D&M社*、サイカ社*の『XICA ADVA (サイカ アドヴァ) 』提供開始 テレビCM枠販売スタート、データサイエンスで広告効果を最大化



※D&M社:株式会社ディーアンドエム

※サイカ社:株式会社サイカ





CM社※、LINEリサーチのオフィシャルパートナーに認定 若年層を中心により幅広い調査が可能に

LINEリサーチの特長

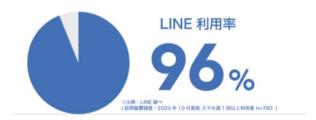




回収の難しい、若者へのアンケートが可能



代表性の高いモニター組織



LINEだから早い



モニターの65%がフレッシュモニター



※CM社:株式会社クロス・マーケティング



CC社∞『SPACESHIPS ~D2C BREAKTHROUGH PARTNER~』提供開始 各分野のプロフェッショナルがD2Cブランドをフルサポート

届けるべき人に、届ける。EC事業支援サービス

SPACESHIPS

D2C BREAKTHROUGH PARTNER

RESEARCH



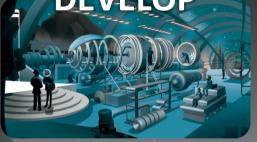
求めている人を探しだす、 圧倒的なリサーチカ

DESIGN



#02 愛される商品になる ストーリーをデザインする

DEVELOP



#03 フェーズに合わせて EC環境を最適化 信頼できる構築力

BOOSTER



ファンの増加を ブーストさせる 適格なCRM活動

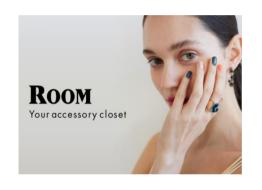
※CC社:株式会社クロス・コミュニケーション





CC社、D2Cブランドを譲受し、運営開始

D2C支援サービス「SPACESHIPS ~D2C BREAKTHROUGH PARTNER~」提供開始に合わせて、 事業の譲受により3つのブランド運営も開始、売り上げ拡大とともに支援サービズの向上を目指す



Room

「わたしらしいアクセサリーで部屋を埋め尽くしたい」 そんな想いをコンセプトにしたアクセサリーブランド。

showgirl

「カラフルなレギンスで毎日を楽しく過ごして欲しい」 という想いで誕生したカラーレギンスブランド。





PLAY LIST

「男性のオンスタイルに、"遊び心と余裕"を」 ニューノーマルのオンスタイルを提案するメンズアパレルサービス。

※CC社:株式会社クロス・コミュニケーション



株式会社 ドゥハウス



D&M社&ドゥ・ハウス社、共同でECモール「チャレモール」リリース ~成果報酬型の全く新しいECモール~







購買者に対して広告主からアプローチ可能!

他のECモールとは違い、購買者情報を広告主様へ提供する許諾を得ているため、 広告主様に購買者情報をお渡しすることが可能です。



成果報酬型でリスクが大幅減!

2021.8.23

『チャレモール』は2STEP型定期通販に特化した成果報酬型ECモールです。 固定費なしで出稿できます。

※D&M社:株式会社ディーアンドエム

※ドゥ・ハウス社:株式会社ドゥ・ハウス

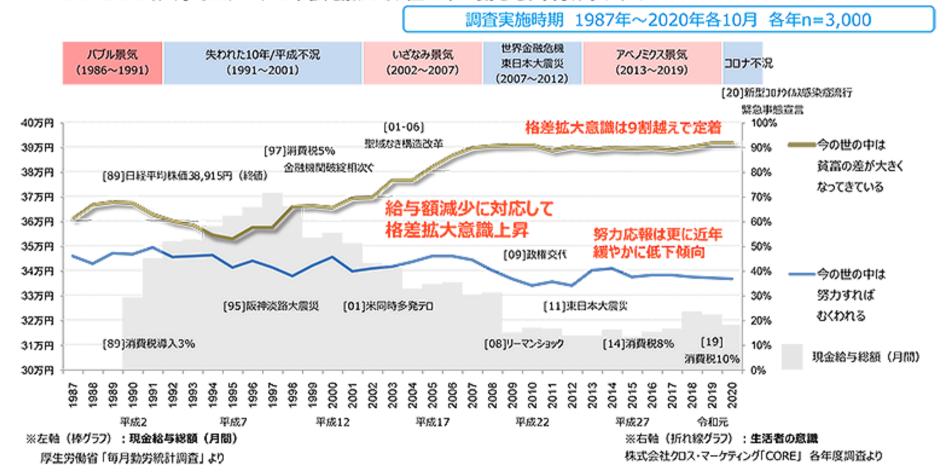




30年以上の生活者の定点データをTableauに搭載「CORE BI」提供開始 ~生活者意識データと公的統計データの分析をより自由にし、インサイト発見へ~

<活用イメージ> 平均給与額 と生活意識(格差拡大/努力応報)の分析

※CORE BIで入手したデータに年表を加えて、世の中の動きをより分かりやすく



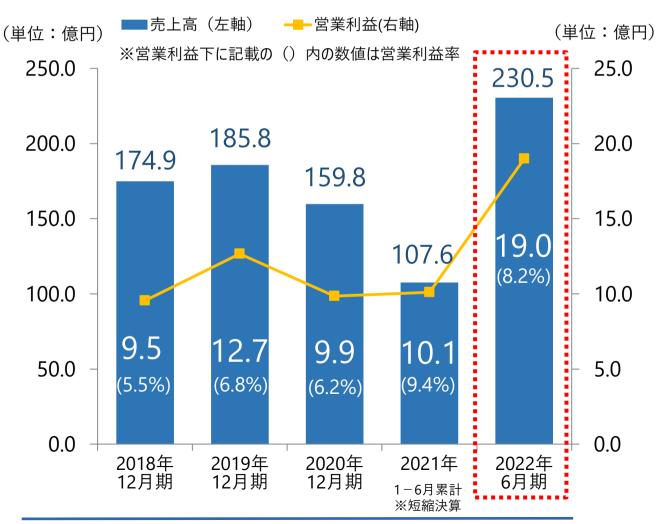


5. 2022年6月期の業績予想について



(単位:億円)

グループ全体におけるDX/デジタルシフトへの取り組みを推進し、 売上高300億円達成に向けて、過去最高売上・最高利益を目指す



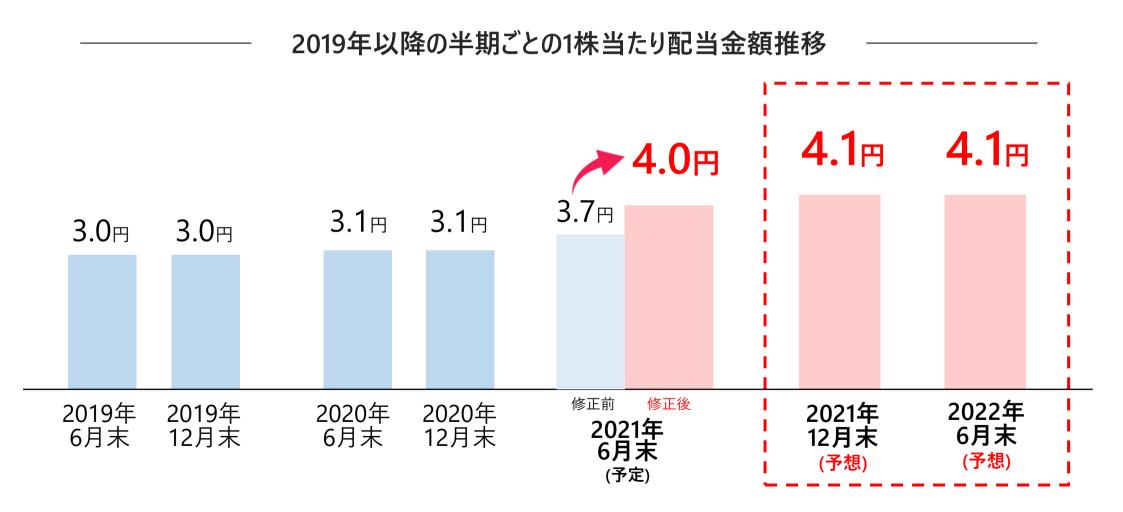
FY2022 業績予想 (21年7月~22年6月) 230.5 売上高 デジタル 100.1 マーケティング 70.0 マーケティング 60.4 インサイト 19.0 営業利益 18.5 経常利益 11.0 当期純利益



6. 株主還元·配当金額



2021年6月期の期末配当を0.3円増配し4.0円配当予定 2022年6月期年間配当金1株当たり配当金8.2円(中間4.1円、期末4.1円)へ





7. 参考資料

7 参考資料

連結損益計算書概要



単位:億円	FY2020 1-6月	FY2021 1-6月	前年比%
売上高	77.0	107.6	139.7
売上原価 売上原価	47.6	64.5	135.4
- 売上総利益	29.4	43.1	146.8
売上総利益率	38.1%	40.1%	+1.9pt
販売費 及び 一般管理費	27.7	33.0	119.2
営業利益	1.7	10.1	607.5
営業利益率	2.2%	9.4%	+7.2pt
経常利益	1.9	10.5	564.8
特別損失	-	1.2	- 3
親会社株主に帰属する 当期純利益	0.3	5.4	-

売上高増加

新型コロナウイルス感染症の影響の大きかった2020年第2四半期より、国内子会社を中心に売上が回復、DH社※の連結も寄与

売上総利益増加·売上総利益率改善

デジタルマーケティング事業の内、新規連結のDH社の貢献に加えて、各事業会社の売上増加による売上総利益増加の影響。 CM社におけるオンライン調査案件の増加、原価部門の生産性向上により、売上総利益率が改善

固定資産の減損損失計上

固定資産の売却決定による 減損損失の計上(1.1億円)

※決算期変更により2021年は6ヶ月決算の短縮決算となっており、同期間の業績比較をするため、2020年第2四半期累計の業績と比較しております。

※DH社:株式会社ドゥ・ハウス

※CM社:株式会社クロス・マーケティング

7 参考資料

連結貸借対照表概要



単位:億円	FY2020.12月末	FY2021.6月末	増減
流動資産	93.3	95.6	2.3
現金及び預金	52.2	51.7	△0.4
受取手形及び 売掛金	31.2	31.5	0.3
その他	9.9	12.3	2.5
固定資産	20.9	22.2	1.3
ソフトウェア	3.2	4.0	0.8
のれん	1.7	2.3	0.6
その他	16.0	15.9	△0.1
総資産	114.2	117.8	3.6

単位:億円	FY2020.12月末	FY2021.6月末	増減
流動負債	50.0	50.5	0.6
買掛金	13.8	14.5	0.6
短期借入金※	16.5	12.0	△4.5
その他	19.7	24.1	4.4
固定負債	28.3	23.9	△4.4
長期借入金	26.4	21.1	△5.4
その他	1.9	2.8	0.9
純資産	35.9	43.4	7.5
自己資本比率	30.9%	34.0%	3.1pt

※一年以内返済の長期借入金含む

1 借入金の返済

新型コロナウイルス感染症拡大への対応として、手元流動性を 確保するために2020年6月に実施した借入金の返済

2 純資産の増加

DH社の新規連結と当期の利益の 稼得により利益剰余金等が増加

7 参考資料

連結キャッシュフロー計算書概要



単位:億円	2020 1-6月	2021 1-6月	増減額
営業キャッシュフロー	11.4	10.5	\triangle 1.0
税引き前純利益	1.9	9.4	7.5
減価償却費・のれん償却額	1.2	1.5	0.4
減損損失	-	1.1	1.1
売上債権の増減額	16.9	3.7	△13.3
法人税等の支払額	△2.0	△2.4	△0.4
その他	△6.5	△2.6	3.7
投資キャッシュフロー	△2.6	2.9	5.5
財務キャッシュフロー	17.4	△14.7	△32.1 2
短期借入金純増減額	0.1	△3.2	△3.3
長期借入金の返済	△3.1	△10.0	△6.9
長期借入による収入	22.0	-	△22.0
その他	△4.7	△1.5	3.2
現金同等物期末残高	53.1	51.4	△1.7

安定した営業CFの獲得

- ・前年同期間と同様に10億円を超える 営業CFの獲得を継続
- ・投資・借入金の返済に充当するに十分な水準を継続

財務CF:借入金の返済

新型コロナウイルス感染症の拡大・継続を踏まえて実施した借入金をグループ全体のCFを鑑みて返済を実施、借入金残高が減少



社 名 株式会社クロス・マーケティング グループ

代表者 五十嵐 幹

設 立 2013年6月3日 持株会社体制への移行に伴い新規設立、 クロス・マーケティングの設立は2003年4月1日

資本金 6億4,671万円

従業員数 (連結) 1,354名 (内、臨時従業員238名)

事業内容 デジタルマーケティング事業・データマーケティング事業、インサイト事業

7 参考資料

連結業績及び主な指標の推移



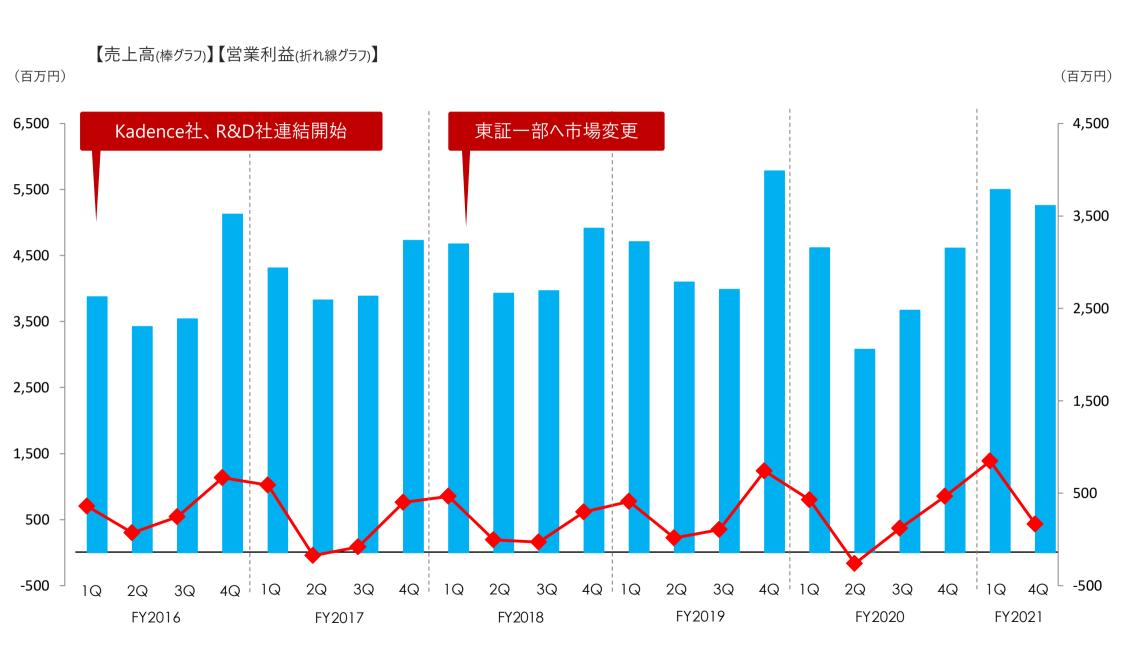
	2017年 12月期	2018年 ^{12月期}	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 6月期※1
売上高 (百万円)	16,758	17,492	18,580	15,985	10,758
営業利益 (百万円)	727	955	1,267	986	1,007
経常利益 (百万円)	597	840	1,150	1,078	1,048
当期純利益 (TETH)	△703	507	△477	467	540
純資産 (百万円)	3,598	3,900	3,420	3,594	4,339
総資産 (百万円)	9,564	10,429	9,927	11,416	11,775
一株当たり配当金(円)	5.5	5.5	6.0	6.2	4.0%2
EPS (円)	△36.00	25.92	△24.12	23.67	27.50
BPS (円)	177.75	193.79	166.19	179.58	204.27
ROE (%)	_	14.0	_	13.6	14.3
ROA (%)	6.1	8.4	11.3	10.1	9.0

^{※1 2021}年6月期は決算期変更により6か月間の短縮決算期となっております。

^{※2 2021}年6月期の配当金額は短縮決算により6か月間分の業績を反映したものになります。

連結売上高·営業利益四半期推移





グループの沿革



2003年 4月	東京都渋谷区にて創業	201	5年	7月	株式会社メディリード、
2004年 1月	東京都中央区に移転				株式会社ディーアンドエムを設立・営業開始
2006年 5月	株式会社VOYAGE GROUP及びその子会社			8月	Cross Marketing(Thailand)Co., Ltd
	株式会社リサーチパネルと資本・業務提携				(現Kadence International(Thailand) Co., Ltd.)を設立
2008年 10月	東京証券取引所マザーズ市場に上場			11月	クロス・コミュニケーションがJIN SOFTWARE株式会社
2011年 8月	株式会社インデックスよりモバイルソリューション事業の一部を				(現 株式会社クロス・ジェイ・テック)を子会社化
	譲受し、株式会社クロス・コミュニケーションが営業開始	201	6年	4月	株式会社ショッパーズアイ営業開始
2012年 5月	中国(上海)に子会社	201	8年	3月	東京証券取引所 市場第一部へ市場変更
	Cross Marketing Chinaを設立・営業開始			4月	株式会社クロスベンチャーズを設立
2013年 6月	単独株式移転により株式会社クロス・マーケティンググループを			10月	クロス・コミュニケーションが
	新設、持株会社制へ移行				サポタント株式会社を子会社化
8月	Markelytics社及びMedePanel社の株式取得	201	9年	9月	株式会社withworkを設立
2014年 5月	本社を東京都新宿区に移転(東京オペラシティ)			11月	サポタント株式会社と株式会社クロス・ジェイ・テックが
11月	欧米アジア等8ヶ国に展開するKadenceグループを				合併し、株式会社Fittioに商号変更
	完全子会社化	202	0年	10月	クロスマーケティングがリサーチ・アンド・ディベロプメントを
2015年 2月	関連会社リサーチ・アンド・ディベロプメントを連結子会社化				吸収合併
4月	クロス・コミュニケーションが函館に	202	1年	1月	株式会社ドゥ・ハウスを子会社化
	子会社クロス・プロップワークスを設立				
▼		•	,		



本資料に関するご注意

本資料は、業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘するものではありません。

本資料に掲載された意見や予測等は資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、または約束するものではなく、また今後、変更されることがあることをご了承下さい。

~本資料に関するお問合せ先~

株式会社 クロス・マーケティンググループ グループ経営戦略部 Mail: ir-cm@cross-m.co.jp

Cross Marketing Group Inc.

https://www.cm-group.co.jp

中期経営計画 "DX Action 2024"





Contents

- 1. グループ概要
- 2. 外部環境
- 3. 中期経営計画概要
- 4. 人材戦略・SDGs
- 5. 資本政策等
- 6. カルチャー・風土
- 7. Appendix

グループ概要

1. グループ概要 会社概要 (2021年6月末時点)

社名	株式会社クロス・マーケティング グループ
代表者	五十嵐 幹
創業	2003年4月1日 クロス・マーケティンググループを設立し、 持株会社体制への移行は2013年6月3日
資本金	6億4,671万円
事業内容	デジタルマーケティング事業・ データマーケティング事業・インサイト事業
関連会社数	連結子会社 31社、持分法適用関連会社 2社
従業員数 (連結)	1,354 _名 (内、臨時従業員238 _名)





代表取締役紹介

五十嵐幹

プロフィール

1973年 東京都生まれ

1996年 慶應義塾大学 経済学部卒

1996年 日本アジア投資(VC)入社

2000年 ネット企業創業 取締役に就任

2003年 クロス・マーケティング 創業

2008年 東証マザーズ上場

2018年 東証一部へ市場変更

外部要職

株式会社レアジョブ

社外取締役

一般社団法人日本マーケティングリサーチ協会 副会長

1. グループ概要 企業理念



私たちの願いはお客様の成功、課題の抽出も、解決策の企画も、実行案の提示も。すべてはお客様の夢の実現のため。 思い描く未来に近づけるため。そのプロセスに、ワクワクする。そのゴールに、ココロときめく、道を拓き、明日を 導き、未来をつくる。それがクロス・マーケティンググループのミッションです。



クロス・マーケティンググループとは

マーケットリサーチを起点に顧客のマーケティングに関わる様々な課題の解決を支援する総合的なマーケティングソリューションカンパニーです。

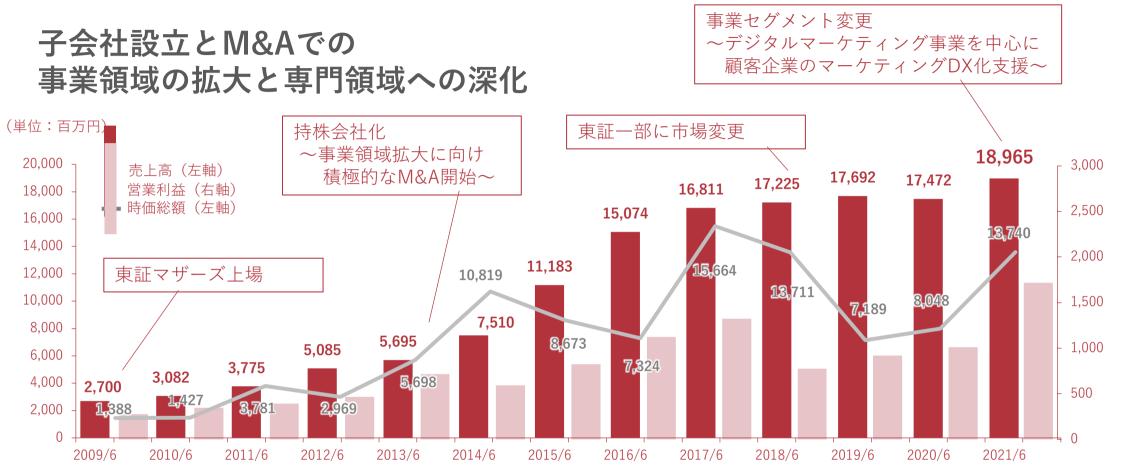


1. グループ概要 事業の変遷

「生活者のWHY(なぜ)の解明」を軸に、「データマーケティング事業」、「インサイト事業」、「デジタルマーケティング事業」の各サービスのDX化・デジタル化を進め、「マーケティングDXソリューション」が提供出来るグループ。2021年よりデジタルシフト、DX支援を強化し、更なる成長を目指しております。



主要な事業展開 及び 実績推移



マーケティングソリューション(D&M、ドゥ・ハウス取得)

海外展開(中国・シンガポールに現地法人設立、Kadence International取得)

ITソリューション (クロス・コミュニケーション事業取得、現Fittio取得)

マーケティングリサーチ(マーケティングコンサルティング開始、R&D取得、メディリード設立、ショッパーズアイ取得)





デジタルマーケティング事業

デジタルプロモーション、 EC・マーケティング支援、 システム開発・保守・運用、 人材サービス等を提供











データマーケティング事業

オンラインを中心とした データ収集により、 顧客のマーケティング活動の 意思決定を支援









インサイト事業

課題解決に向けたコンサル、 生活者の"Why?"発掘等によ り、顧客の意思決定を支援



Shopper's Eye







1. グループ概要 当社グループの強み

リサーチ(生活者の理解)とマーケティング実行支援を組み合わせることで

顧客企業の事業推進・成長に直結する付加価値の提供を実現

リサーチ機能







マーケティング 実行支援



データと理解に基づいた

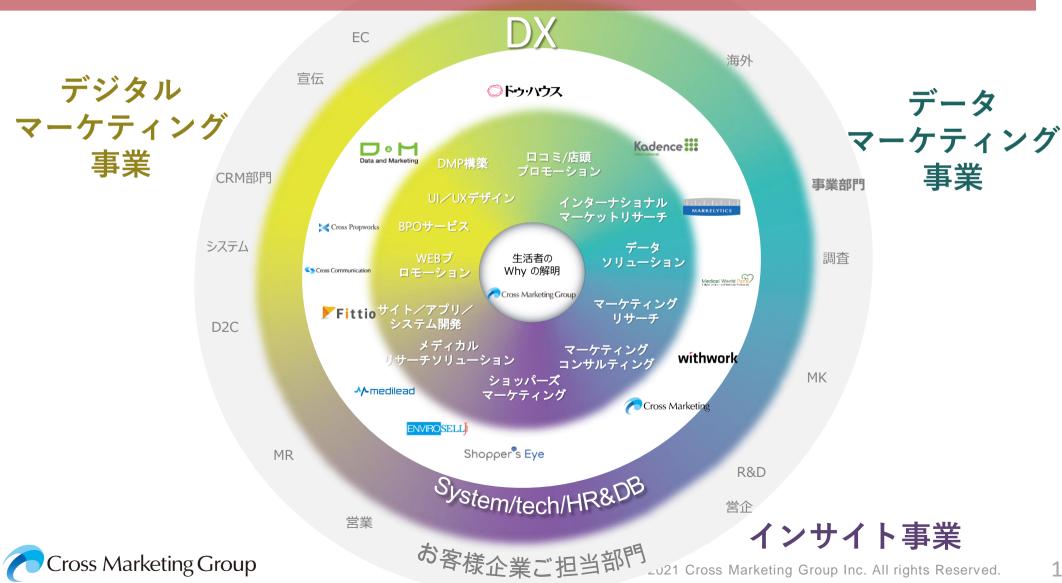
総合マーケティングソリューション



1 グループ概要

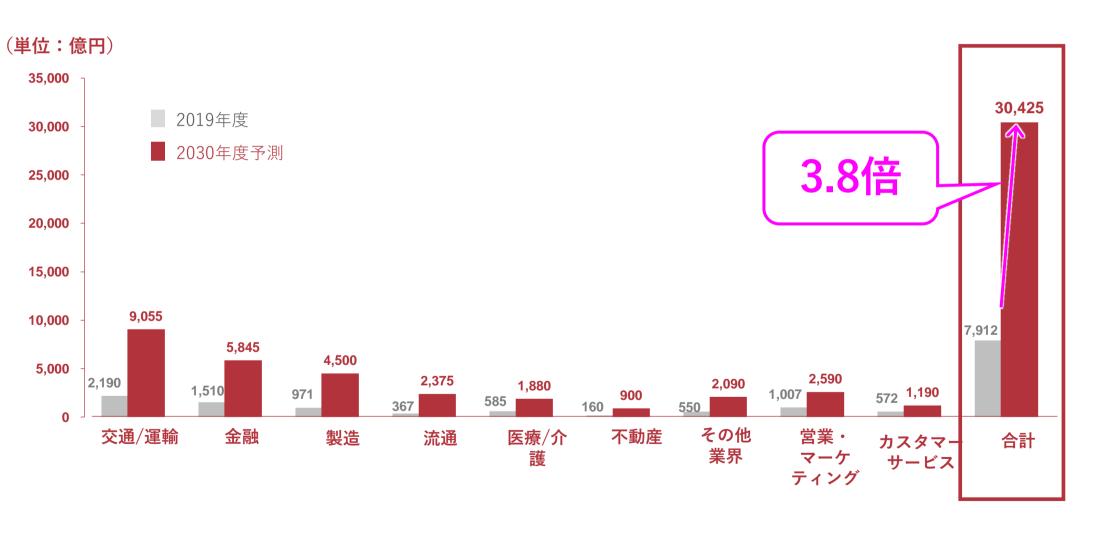
長期ビジョン

我々の目指す姿は、我々の強みである「生活者のWhy(なぜ)の解明」を通して、 マーケティング領域において戦略立案からマーケティング施策の実践までを支援し、 「パートナー」としてお客様のビジネスを成功に導くグループであることです。



外部環境

国内のDX市場の投資金額は2019年度から2030年度にかけて3.8 倍となる予測であり、市場は急拡大している

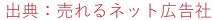


出典:株式会社富士キメラ総研「2020デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」



デジタルD2C市場も拡大しており、2025年の市場規模は 2015年の2.3倍となる見込み







国内リサーチ市場の市場規模推移

国内リサーチ市場規模は、2020年はコロナのため減少しているが、それ以前は継続して安定成長のトレンド

(単位:億円)



出典:一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会 経営業務実態調査



2. 外部環境

ESOMARによるリサーチ市場の定義変更と 世界のインサイト市場規模

ESOMARによるリサーチ市場の定義変更:

"「さまざまなデータを収集・分析し、クライアントにインサイトを提供する」産業"

テクノロジー領域企業、コンサル系領域企業も含み世界の市場規模は約10兆円

インサイト産業 (新定義) の グローバル市場規模

9.8兆円

従来の定義による マーケティンク・ リサーチの グローバル市場規模

5.2兆円

世界のインサイト産業領域企業TOP 10

ランキング		人坐力	本社	2019年売上高		
2019	2018	企業名	所在国	世界計	前年比	
1	1	Nielsen	USA	6,498	-0.3	
2	3	Gartner	USA	4,245	6.8	
3	2	IQVIA	USA	4,139	7.6	
4	_	Adobe Systems	USA	3,206	31.2	
5	4	Kantar	UK	2,870	9.8	
6	_	Salesforce.com	USA	2,506	32.0	
7	5	IPSOS	France	2,243	8.6	
8	_	IHS Markit	UK	2,198	5.6	
9	6	GfK	Germany	1,673	5.2	
10	_	CoStar Group	USA	1,400	17.4	

(単位:百万USドル、%)

※ 1USドル=110円換算

出典: ESOMAR "Global Market Research 2020" 及び 一般社団法人 日本マーケティング・リサーチ協会



中期経営計画概要

本中期経営計画「DX Action 2024」指針

マーケティングDXパートナー

我々は、デジタルの力を使い

生活者に纏わるあらゆるデータの分析による"生活者理解""Whyの解明"を通し

顧客のマーケティングソリューションの実践、及び

マーケティングプロセス変革までを支援し

戦略立案から実行までワンストップサービスで

顧客ビジネスを成功に導いていきます。



Triple Three

時価総額

300億円

2021年137億円

ノ

グループ連結売上高

300億円

2021年190億円

グループ連結営業利益

30億円

2021年18億円

※3



※1 2021年6月30日付株価(終値)



※2.3

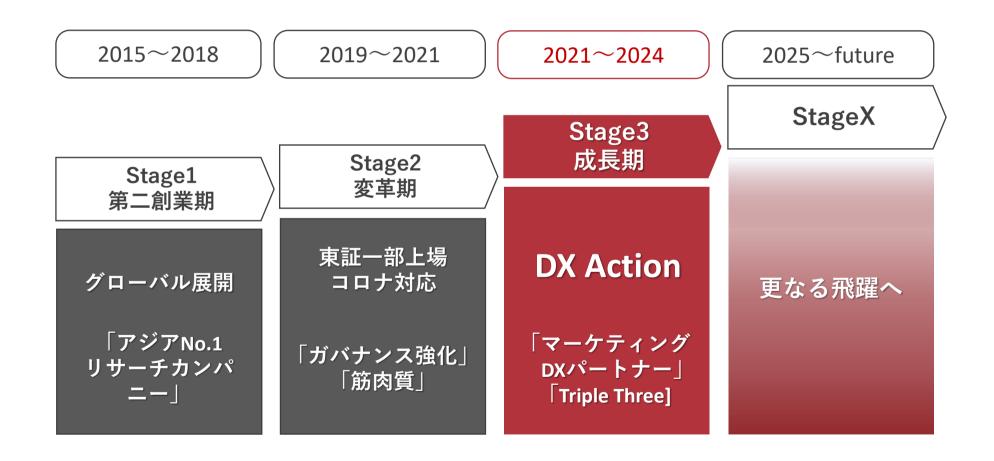
グループ連結売上高、連結営業利益の2021年数値 は

2020年7月~2021年6月までの数値となります

Copyright©2021 Cross Marketing Group Inc. All rights Reserved.

3. 中期経営計画概要 中期経営計画の位置づけ

長期ビジョンを実現すべくStage3成長期として「DX Action」を軸に将来の更なる飛躍への土台とする





3. 中期経営計画概要 中期経営計画の位置づけ

Stage1 第二創業期 Stage2 変革期 Stage3 成長期

グローバル展開/事業領域拡大

アジアNo.1リサーチカンパニー

東証一部上場/コロナ対応

「ガバナンス強化」 「筋肉質 | **DX Action**

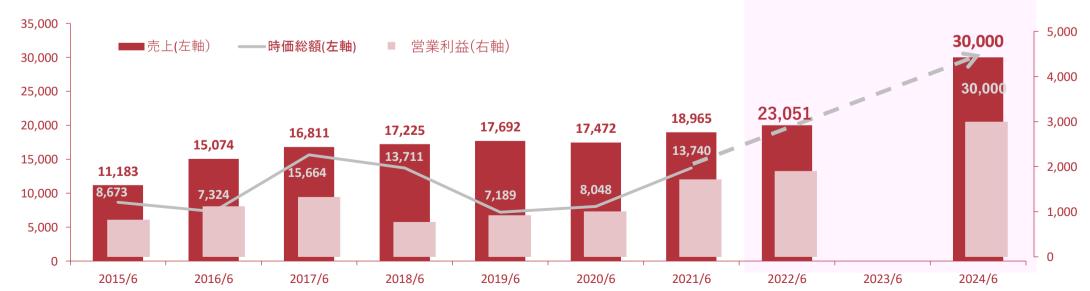
「マーケティングDXパートナー」 「Triple Three」

- ✓ Kadenceグループ株式取得
- ✓ タイ:株式取得/新規子会社設立
- ✓ D&M:新規子会社設立 ✓ MDL:新規子会社設立

- ✓ 東証一部市場変更
- ✓ 国内子会社組織再編
- ✓IT人材関連:M&A
- ✓ コロナ禍での初の減収 及び利益確保

グループの資産を土台に デジタル/DX領域の強化 を軸にさらなる飛躍へ







(単位:

百万円)

グループの資産・インフラを有機的・効率的に活用する仕組みと体制構築を推進し、 各種事業の強化、投資、M&Aを通じてグループ全体の成長の加速を目指す

事業/ サービス

デジタル マーケティング事業

データ マーケティング事業

インサイト事業

グループの資産・インフラを基盤に 各事業の施策を推進しグループの成長を加速

グループ全体で保有する 資産・インフラ

System

Human Resources

Database

Cash Flow

Culture

中期の 取り組み AIビジネス活用

グループ統合ソリュー ション組織の構築

DXによる新たな ビジネスモデル構築

現在の資産

データアナリティクス テクノロジー

国内最大級の アナリスト組織

インターネット リサーチシステム

中期の 取り組み CRMデータの グループ統合

パネル&リサーチデータ のグループ共有化

パネルを利用した 新ビジネスモデル構築

現在の資産

5000社、72,000窓口の 顧客基盤

2000属性/800万人のプロモーション パネルネットワーク



各セグメント施策及び数値目標



Cross Marketing Group

デジタル マーケティング事業

2024年 売上高

120億円

CAGR 20.8%

サービスと業務のDX推進

データのDX化による新たな 付加価値の提供

業務システムのDX推進による 顧客対応スピードの向上

AIを活用した業務の オートメーション化

2021年 売上高

68億円

データ マーケティング事業

2024年 売上高

80億円

CAGR 7.2%

既存ビジネスモデルの高度化

クラウドBIツール提供の サービス標準化

ユーザープロファイリング

ツールのサービスDX化

OneIDCross(CRMデータ連携 システム)の顧客への提供開始

ウェビナー運用の顧客への 提供開始

リサーチツールの顧客への 提供開始

2021年 売上高

65億円

インサイト事業

2024年 売上高

70億円

CAGR 5.9%

既存ビジネスモデルの高度化

コンサル型リサーチサービスの 提供開始

LTVメソッド開発投資

顧客領域の拡大 →官公庁、学校法人等

2021年 売上高

59億円

新規事業 /M&A

売上高

30億円

新規事業:

小規模の新規事業を複数 起ち上げ

M&A:

グループの今後の成長に 必要なビジネス領域に積 極的に投資

2021年 売上高

-億円

グループで保有する資産・インフラ

System

Human Resources

Database

Cash Flow

Culture



3. 中期経営計画概要 新規事業開発方針

断続的な成長を実現するため、小規模の新規事業を複数起ち上げ、 既存事業の成長とともにグループ全体の事業成長をけん引

規模

1つの新規事業で投資総額3,000万円前後を目安にフィジビリティスタディを実施

継続方針

一定規模への拡大が見込めそうなタイミングで追加投資 拡大が見込めない場合は撤退し、次の新規事業を検討

過去の新規事業取り組み実績



WEBプロモーション事業

karada Laboratory

化粧品EC事業



ECサイト立上げ支援



セルフ型アンケートツール「QiQUMO」



グループの今後の成長に必要なビジネス領域に積極的に投資

		インキュベーション		
	デジタル マーケティング事業	データ マーケティング事業	インサイト事業	CVC
目的	サービスメニューの拡充	ネットワークの拡大・強 化	サービスの質の向上	最新テクノロジー情報 収集とキャピタルゲイン
想定企業	デジタルマーケティング領 域企業 ソフトウェア開発・Saas関 連企業 ヘルスケア・消費財等のDX を手掛ける企業	データマーケティング領 域企業	インサイト領域企業	当社グループへ応用・ 転用のできる技術や サービスを保有する企業
投資対象企業 評価基準	新規テクノロジー、 質の高い人材の有無	当社グループとの シナジー	質の高い人材の有無	新規ノウハウ、 質の高い人材の有無
投資規模・ Valuation	1~5億円	1~10億円	1~10億円	1~3億円



海外展開

グローバルにおけるグループネットワーク拡大強化

- ■既存拠点の統廃合等効率化 主にアメリカでの成長投資
- ■未展開エリアでの展開可能性模索 アジア:マレーシア

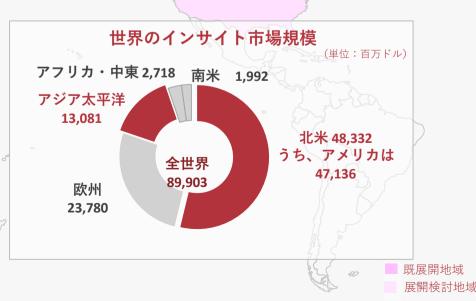
メコン領域 – ラオス – ミャンマー

ーカンボジア









出典: ESOMAR "Global Market Research 2020"

人材戦略·SDGs

人材戦略の目的:

- ・成果を出せる体制づくりと当社ならではの人材育成モデルを構築
- ・労働衛生環境の整備と積極的な投資
- ・カルチャーの醸成、浸透による組織スピードの向上
- ・事業拡大に並走できる人材採用力の強化

人材の育成強化

- ・タレントマネジメントによる 人材の可視化と分析
- ・人材開発体系の構築・運用・ グループ内展開
- ・次世代経営陣育成
- ・キャリア開発支援(社内研修、 社外教育機関への派遣)
 - -職種別DX人材研修
 - 階層別研修
 - 幹部候補向け研修

エンゲージメント向上と 「成果を出せる」体制・組織構築

- ・マネジメント層の強化
- ・新卒・第二新卒向けメンター制度
- ・社内ネットワーク構築支援
- ・キャリアパス (キャリアアップ) 構築支援
- ・「カルチャーブック」によるCMGの文化形成
- ・健康経営法人(ホワイト500)取得



採用力の強化

- ・アルムナイネットワーク構築による退職者の再雇用推進
- ・採用経路の拡大と自社で活躍できるポテンシャルある人材の採用



SDGsへの取組み

株式会社クロス・マーケティング グループは、「Discover Something New 未来をつくろう」のMISSIONのもと、国際連合が提唱するSDG s (持続可能な開発目標) に賛同いたします。今後、SDGs宣言を制定し、持続可能な社会の実現につとめてまいります。

SUSTAINABLE GALS DEVELOPMENT







































資本政策等

株主還元方針

配当による株主還元を安定的に継続しながら、資金需要、今後の事業投資計画 等に鑑み、「事業拡大と共に、原則、連結配当性向15%前後を目安に継続増 配!

過去実績

当面の方針

配当

連結配当性向 15%に基づく 安定配当

原則、連結配当性 向15%に基づく

業績拡大とともに 継続増配

自己 株式 取得 等

株主還元施策 として適宜実施 (2008年の上場 以降4回実施)

株価水準、財政状 況を踏まえて 機動的に実施



※2021年配当額は、2021年6月期の6ヶ月での変則決算での配当数値を 2倍(12ヶ月分相当)にしたものです



2021年8月12日開催の取締役会において、 2022年4月から実施される東証の新市場区分において プライム市場を選択する方針であることを決議

市場上場維持基準への適合状況一次判定結果

流通株式数:適合 流通株式時価総額:不適合 流通株式比率:適合 売買代金:適合

本中期経営計画に基づき 事業活動の推進による企業価値の向上、積極的なIR、 コーポレートガバナンスの一層の充足等の施策を実施、 プライム市場上場維持基準を充たす

具体的な取り組みについては、本年9月から12月に「上場維持基準の適合に向けた計画書」を提出・開示予定



カルチャー・風土

6. カルチャー・風土 カルチャー・風土



みんなのために、クライアントのために良いと思ったことは どんどんやってみよう。できない、ではなく、どうやるか。 失敗なんか恐れないのがチャレンジャーの特権。やれば見え る、次のこと、やればわかる、自分の成長。私たちは、とに かくやります。

ビジョン「Just go for it やればいいじゃん!」に込めた想い

我々は成長を止めないため、常にチャレンジャーであり続けたいと思います。 失敗を恐れず、様々な事に挑戦していく。その中で生まれる成長や成功を大切にしていきます。

そのために、挑戦する気概を常にもち、新しい取り組みに対する姿勢をカルチャーから形成し、 常にチャレンジし続ける企業をつくっていきます。



CMG Culture Book

会社として大切にしたい価値観やカルチャーを言語化し、「Culture Book」として一冊の本にまとめて、社員に配布しています。

CMGはビジネスも様々で海外も含め、多方面に展開しています。 そこには様々な価値観を持った仲間がいます。

私達は多様な価値観を受け入れつつ、大切にしたいことを明確にし、共有していくことで、個人の成長や個人と組織の結びつき、組織間の連携を強めていきます。









6. カルチャー・風土 Road of growth (一部抜粋)



Road of growthはCMGの仲間がより成長していくために大切にしてほしい考え方信念(Policy)・考え方(Mind)・行動(Action)で構成されています。

仲間は全力で支えろ、そして裏切るな

Supporting one another

縁あって出会った仲間とどこまで本気で支えあう関係を作れるか。どれだけスキルが高くても、また優秀でも仲間への信頼がなければ成果も成功もない。仲間からの信頼が得られなければ機会は訪れない。本気だから、時に厳しい指摘もする。本気だから、成長の喜びもシェアできる。そうした関係を築ければ、いつか組織を離れることになっても心のつながりは続くはずだ。

未来を恐れず、挑戦しろ

Challenge the future

誰かがやってくれる、ではなく、自分でやる。誰かが考えること、ではなく、 自分で考える。組織や仕事で起きていることを、"ジブンゴト"として捉えよう。 それが成長のための最短メソッド。視点を変えればすべてのことはジブン ゴトにできる。ジブンゴトにした瞬間に世界は一変する。全て自分で考えて、 決めて、行動すれば後悔とは無縁だ。悔いのない人生を歩もう。

結果から逃げない

Face reality

仕事である以上、結果は常に求められる。しかし常に良い結果ばかり出せるわけでもなく。時には不本意な結果になることもあるだろう。大切なのはそのときの受け止め方。たとえどのような結果になったとしても自ら考え、自ら動いた以上はしっかりと受け止めることが大切。そうすることで「次」につなげることができる。だから結果から逃げてはいけないのだ。

調整よりも推進しろ

Push forward

まず考えるべきは、お客様視点。自分や組織の都合でやるべきことから逃げない。 本来やるべきことを他に振らない。調整するよりも、進めることを優先しよう。 やりたい、やりたくない、やったことがないという判断軸は捨てよう。お客様視点で やるべきことをやる。意思をもって推進しよう。



6. カルチャー・風土 Knowledge & Style (一部抜粋)

入社する時に大切にしてもらいたい考え方や、マネージャーや部長に昇進した人向けに意識してほしいことなどを階層別に「Knowledge & Style」としてまとめています。

チャレンジャーであることを





CMGは規模こそそれなりの大きさを誇りますが、まだまだチャレンジャーです。国内業界1位でもなければ、グローバルでもTOP20に入るかどうかというレベル。

決して安定していないし、将来安泰というわけでもありません。既存メンバーが必死に頑張って、なんとか業績を伸ばしているのが現状です。もちろんこのポジションに甘んじるつもりは毛頭ありません。これからもまだまだ挑戦を続けていきます。いつだってチャレンジャーという立場を忘れてはなりません。

偉くなるんじゃない。 仕事が変わるんだ



マネージャーになったからといって人間として偉くなるわけではない。自分ひとりで完結する仕事から、チームでの成果を求められる仕事へ。仕事の種類が変わるのである。戦闘能力が高いだけでは通用しない。チーム構築力や組織課題の解決力も必要だ。メンバーワークの数倍難易度が高い。だが、この変化は必ずその先のキャリアにつながる。

勝つのは大事 負けないのはもっと大事



小さく勝ち続けることは大事。 しかし時として大いなる挑戦も必要。 その結果負けたとしても、 上手い負け方ができれば、 そして業績レベルにおいて 少なくともプラマイゼロであれば、 小さな勝ちより大きな価値になる。



Specialist Style (一部抜粋) 6. カルチャー・風土

当社にはリサーチャーやエンジニアなど、「専門職」と言われる職種の仲間が数多くいます。当社とし てなってほしい専門職のあり方や考え方などを「Specialist Style」としてまとめています。

#001

知っているだけではプロじゃない。 知識を知恵に変えられるのが 真のプロ



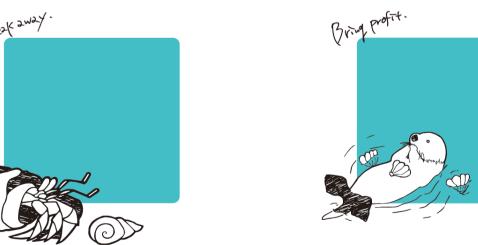
#011

自分の殼から脱出せよ。 CMGでは狭い領域の「オタク」は 専門家と呼ばない



#007

何のための専門性か自問自答せよ。 利益を生まぬスペシャリティは ただの飾り物

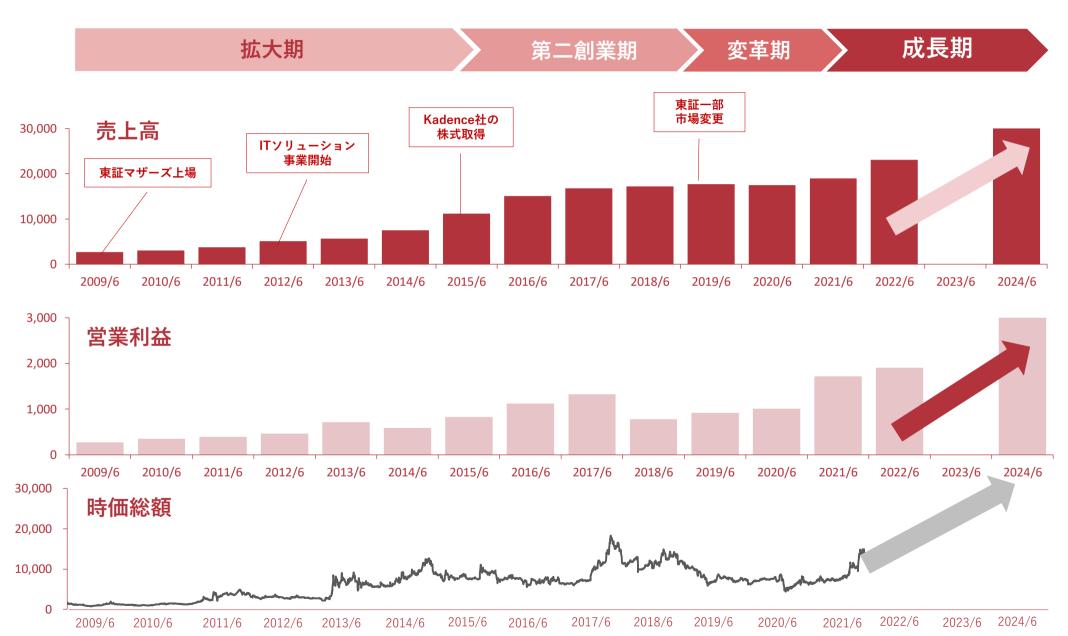






当社グループの業績と時価総額推移

(単位:百万円)





7. Appendix

連結業績推移

		2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期	※1 2021年 6月期
売上高 (百万円)		17,492	18,580	15,985	10,758
デジタルマーケティング事業	※ 2	3,198	4,026	4,801	4,353
データマーケティング事業	※ 2	7,396	7,583	5,570	3,704
インサイト事業	% 2	6,898	6,971	5,614	2,701
営業利益 (百万円)		955	1,267	986	1,007
経常利益 (百万円)		840	1,150	1,078	1,048
当期純利益 (百万円)		507	△477	467	540
純資産(百万円)		3,900	3,420	3,594	4,339
総資産(百万円)		10,429	9,927	11,416	11,775
1株当たりの配当金 (円)		5.5	6.0	6.2	*3 4.0
EPS (円)		25.92	△24.12	23.67	27.50
BPS (円)		193.79	166.19	179.58	204.27
ROE (%)		14.0	-	13.6	14.3
ROA (%)		8.4	11.3	10.1	9.0

^{※1 2021}年6月期は決算期変更により6か月間の変則決算となっております。

^{※3 2021}年6月期の配当金額は変則決算により6か月間分の業績を反映したものになります。



^{※2 2018}年、2019年の事業セグメント売上高は新セグメントに合わせ新たに算出した参考値を記載しております。

本資料に関するご注意

本資料は、業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘するものではありません。

本資料に掲載された意見や予測等は資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、または約束するものではなく、また今後、変更されることがあることをご了承下さい。

本資料に関するお問合せ先

株式会社 クロス・マーケティンググループ グループ経営戦略部

Mail: ir-cm@cross-m.co.jp

Cross Marketing Group Inc. https://www.cm-group.co.jp

